

## 編集後記

今年度もコロナ・パンデミックは終息を見ず、編集後記執筆現在ではついに「第7波」を迎え、全国の新規感染者数は連日過去最多を更新している状況です。そのような中で、研究会の運営は昨年度からすっかりオンラインが基本となりつつあります。会員のみなさまは、いかがお過ごしでしょうか。

今年度は、「〈教育と社会〉研究会会則」及び「『〈教育と社会〉研究』編集規定」の一部を改定しました（今号掲載の「研究会だより」には、両規定の改定版を掲載しておりますのでご確認ください）。改定のポイントは、大きく3点です。すなわち、①教育社会学共同研究室の「助手」ポストの廃止に伴う「助手」関連記述の削除、②月例開催を基本としていた研究会の「月例」開催記述の削除、③研究会事務局及び編集委員会の構成員規定を「大学院各ゼミ代表者1名」から「大学院各ゼミ代表者（出身者等関係者を含む）1名」に拡張したこと、です。いずれの改定も本研究会発足当時以降の厳しい状況の変化を反映したものと言えます。特に②③は、今日の研究会運営体制の脆弱さ（具体的には、研究会事務局を担う大学院生の減少と多忙化）が背景にあります。研究会の維持と運営に際して、会員のみなさまには、さらなるご協力をよろしくお願い申し上げます。

さて、第32号では、神代健彦編『民主主義の育てかた——現代の理論としての戦後教育学』（かもがわ出版、2021年）をもとに、特集「戦後教育学の批判的継承の行方」を組みました。内容は、本書執筆者と若手研究者・院生との対話を土台とした座談会に加え、本書と問題意識を共有する寄稿論文と充実したものとなっています。世代を超え、かつ対象・領域を超えて戦後教育学をどう批判的に継承できるか、今後の展開可能性を吟味する上での一つの試みとなったならば幸いです。本特集の企画段階からご協力いただいた会員の神代健彦さんをはじめ、本特集にご協力いただいた全てのみなさまに感謝申し上げます。

さらに、第32号では、研究ノート1本を掲載することができました。二回の論文検討会を経て十分に磨きかけた力作となっています。ぜひご一読いただきたく存じます。また、論文検討会に参加いただいたアドバイザーをはじめとするみなさまに感謝申し上げます。第33号でも会員のみなさまから意欲的な原稿が寄せられますことを期待いたします。

今後とも、一橋大学〈教育と社会〉研究会をよろしくお願いいたします。

（『〈教育と社会〉研究』第32号編集委員会）

### 『〈教育と社会〉研究』第32号編集委員会

編集長：川尻剛士

編集委員：川尻剛士、栗原和樹、渡邊綾、木村元、山田哲也

### 『〈教育と社会〉研究』第33号原稿募集

執筆希望者は、前頁の投稿要領にしたがってご応募下さい。

投稿希望〆切：2023年1月末日

原稿〆切：2023年3月末日

募集原稿：論文／研究ノート／文献・資料紹介／書評

---

### 〈教育と社会〉研究 第32号

2022年8月31日 印刷

2022年8月31日 発行

編集発行 一橋大学〈教育と社会〉研究会

印刷 社会福祉法人 東京コロニー